

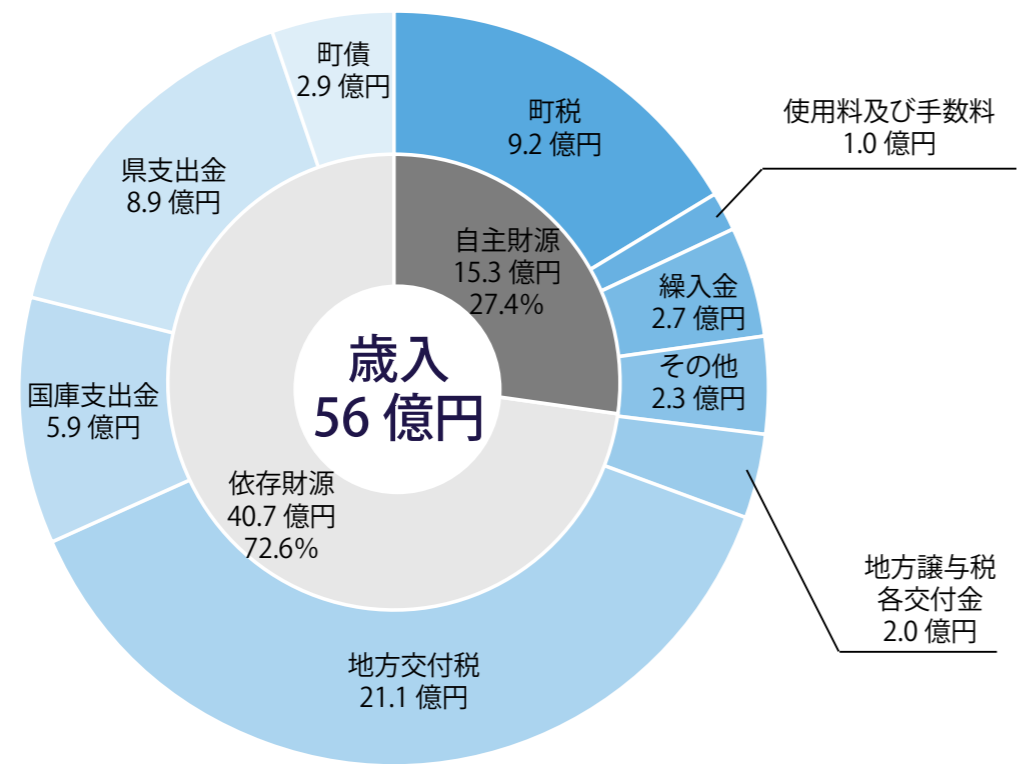
# 平成 29 年度 予算

一般会計当初予算額 56 億円  
(通常分 44.7 億円、復興創生分 11.3 億円)

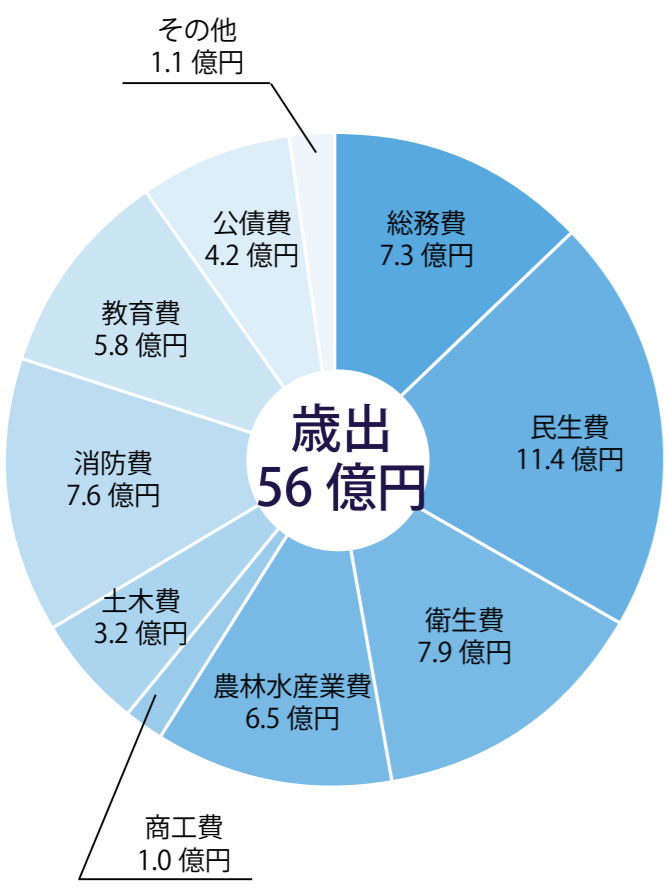
## < 『復興・絆』『元気・活力』交流連携予算 >

平成 29 年度国見町各会計予算は、3 月議会で議決され、4 月から執行されています。『復興・絆』『元気・活力』交流連携予算として「第 5 次国見町振興計画（後期計画）」及び「国見町まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき、国見の未来をつくる 5 つの目標「①東日本大震災からの早急な復興・再生」「②安全安心な町政の実現」「③活力ある町政の実現」「④思いやりのある町政の実現」「⑤国見町の継続的な維持発展」をより具現化するための予算を編成しました。

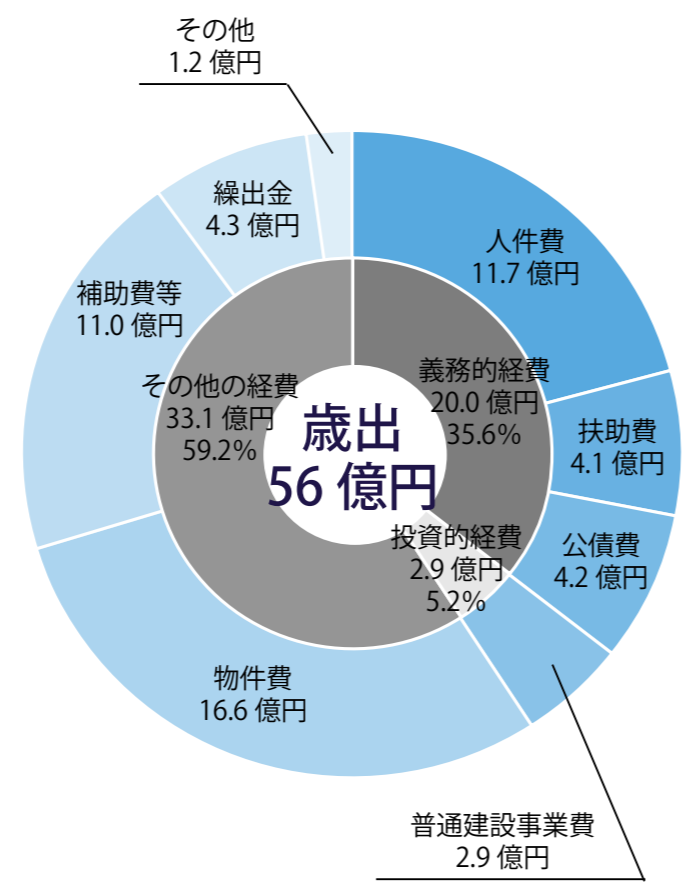
一般会計歳入予算内訳



一般会計歳出予算 (目的別) 内訳



一般会計歳出予算 (性質別) 内訳



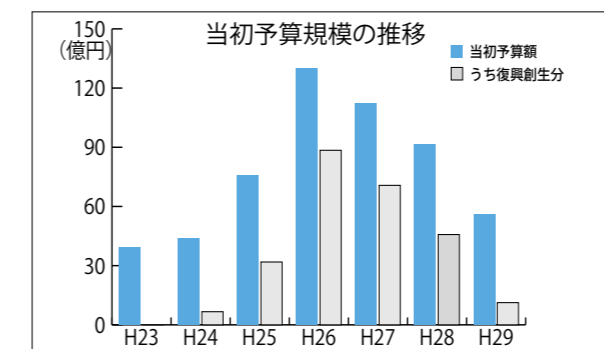
### 歳入

自主財源となる「町税」は、復興需要の影響等から 3100 万円増の 9 億 2510 万円（前年度比 3・5% 増）になります。「繰入金」は、財政調整基金及び各復興基金等から 2 億 7157 万円（前年度比 16・1% 減）を繰り入れ、収支の均衡を図っています。依存財源となる「国庫支出金」は、ため池放射性情質対策による福島再生加速化交付金の増加に伴い、総額 5 億 8789 万円（前年度比 16・0% 増）になります。「県支出金」は、除染対策事業費が 35 億円強減少したことから、総額 8 億 592 万円（前年度比 80・4% 減）になります。「地方交付税」は、普通交付税と震災復興特別交付税を合わせた総額 21 億 138 万円（前年度比 3・3% 増）になります。「町債」は、道路改良など必要な建設事業費に充当

### 歳出

性質別の内訳は、義務的経費となる「人件費」が 2・0% 「公債費」が 1・5% それぞれ減少していますが「扶助費」については、障がい者福祉事業費の急増で 10・6% 増となっています。投資的経費となる「普通建設事業費」は、県北中学校及び町営住宅の外壁改修事業費の皆減などで 45・0% 減少しています。その他の経費となる「物件費」も除染事業費により 65・9% 減少しています。目的別の内訳は「民生費」が最も多い 11 億 4334 万円（構成比 20・4%）で、高齢者・障がい者・児童福祉など時代に対応した社会保障費が主なものです。「衛生費」には、公立藤田総合病院に対する負担金が含ま

するため、2 億 8610 万円（前年度比 28・0% 減）を借入しますが、後年度に普通交付税措置がある有利な起債を活用するなど将来的な財政負担の軽減に努めています。



れています。なお、子育て支援・少子化対策として「結婚生活支援事業」「未就学児体力向上支援事業」、高齢化・健康増進対策として「食育事業」「健診時の内視鏡（胃カメラ）追加」、交流連携として「交流町との相互交流事業」、地域活性化として「くみにみづくり実証事業」などの新規事業にも財源確保の上、取り組みます。また、28 年度予算の内、14 億 5 千万円強（農業ビジネス訓練所整備事業、除染対策事業など）を 29 年度に繰越して執行します。